

投資家の皆様へ

2009年1月

元本確保の安心感。
さらに、ふくらむ楽しみ。



ダイワ/リクソー ステップアップ 元本確保型ファンド

(日経平均連動・豪ドル建) 09-01

ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託
(単位型)(豪ドル建)

投資信託をご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧下さい。

●当ファンドのお申込みの際は、あらかじめ、または同時にお渡しいたします「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。 ●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、投資信託は、元本保証および利回りの保証はありません。 ●大和証券は販売会社であり、投資信託の設定・運用は管理会社が行います。 ●本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、主として、ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店が信頼に足ると判断した情報に基づき、大和証券が作成した販売用資料ですが、情報の正確性・安全性を保証するものではありません。 ●本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を保証するものではありません。 ●イメージ図はファンドの運用実績を保証するものではなく、実際の運用実績とは異なる場合があります。

目論見書のご請求・お申込みは・・・

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会
社団法人 金融先物取引業協会

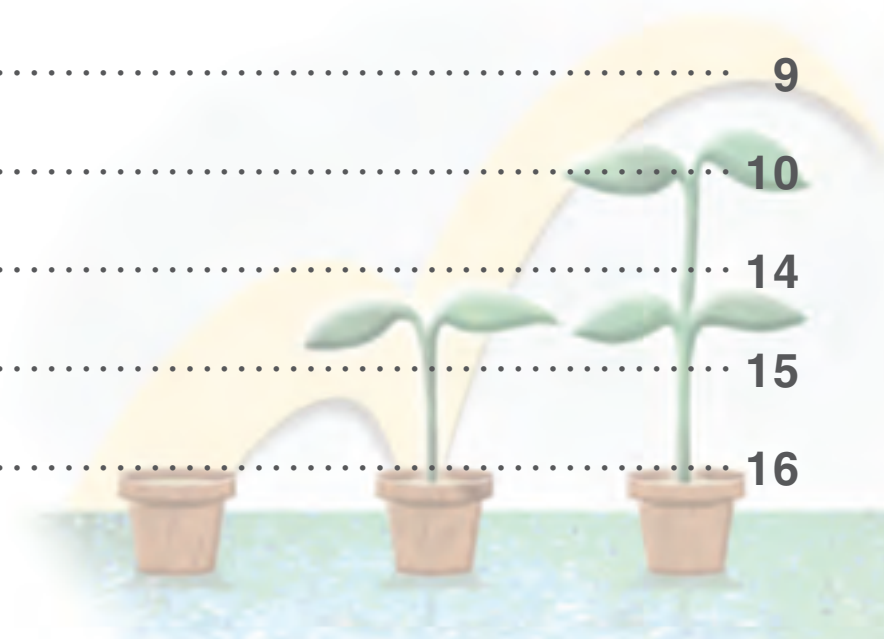
設定・運用は・・・

ASSET MANAGEMENT BY
LYXOR

リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ

目次

● お申込みメモ	1
● リスクについて	2
● お客さまにご負担いただく費用	4
● ファンドの特徴	5
● ファンドの運用の仕組み	6
● ファンドの積極運用部分における運用の仕組み	7
● ファンドのステップアップ(収益確保)の仕組み	8
● 関係法人について	9
● 運用期間中のファンドの純資産価格のイメージ図	10
● ご参考 ～ファンドの募集・設定から償還までの流れ～	14
● ご参考 ～日経平均～	15
● ご参考 ～豪ドル金利及び為替の推移～	16



お申込みメモ

形態	ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託(単位型)(豪ドル建)
営業国	日:東京、パリ、シドニー、ダブリンの銀行が通常の銀行業務を行っている日(土曜日を除きます。)をいいます。
内 営 業	日:東京の銀行が通常の銀行業務を行っている日(土曜日を除きます。)をいいます。
決 算	日:毎年1月31日
分 配 方	針:管理会社は、その裁量により分配を行うことができますが、現在、分配金の支払いを予定していません。
設 定	日:2009年2月4日
最 終 評 価	日:2014年2月14日
募 集 上 限	額:10億豪ドル
税	金:ファンドは、税法上、公募外国公社債投資信託として取扱われます。売買及び買戻しに基づく損益は、公募国内公社債投資信託の売買損益と同様に取扱われます。個人の受益者の売買益については課税されません。ただし、税制等の変更や将来における税務当局の判断により、これと異なる取扱いがなされる可能性もあります。

● お 申 込 み

募 集 期	間:2009年1月19日~2009年1月30日
申 込 金 額 支 払 期	日:2009年2月3日
お 申 込 価 格	格:1口当たり1,000豪ドル(=当初募集価格)
お 申 込 単 位	位:1口以上1口単位

● 買 戻 し

取 引	日:①2009年3月6日およびその後最終評価日までの間における毎月第1金曜日、第3金曜日(営業日でない場合は、その直後の営業日) ②最終評価日以降(同日を含む)償還日の前営業日までの毎営業日 をいいます。
取 引 申 込	日:原則として、各取引日の2営業日前(最終評価日以降については取引日当日)の午後4時30分(日本時間)までとなります。
買 戻 単 位	位:1口以上1口単位
支 払	日:国内約定日から起算して4国内営業日目

● 関 係 法 人

管理会社、投資運用会社	リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ(ファンドの運用管理業務等を行います。)
受 託 会 社	クロス・トラスティーズ(ケイマン)リミテッド(ファンドの受託業務を行います。)
保 管 銀 行	ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー(ファンドの保管業務を行います。)
代 行 協 会 員	大和証券株式会社(代行協会員業務を行います。)
販 売 会 社	大和証券株式会社(日本におけるファンド証券の販売・買戻し業務を行います。)
管 理 会 社 代 行	リクソー投信株式会社およびソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店
サ ー ビ ス 会 社	(管理会社が行う業務の日本国内における代行業務を行います。)

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

リスクについて

ファンドは、日経平均先物に連動したパフォーマンスの獲得を目指すとともに、最終評価日における豪ドル建て当初投資元本の確保を図りますが、ファンド証券1口当たり純資産価格は運用期間中大きく変動する可能性があり、また、日経平均先物の水準その他の状況により、運用期間中においては当初投資元本を下回る場合があります。管理会社が積極運用部分においてその投資目的を達成できるとの保証はありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

● ファンドの有する主なリスク

日経平均先物の価格変動リスク

ファンドは積極運用部分を通じて日経平均先物のパフォーマンスを享受するように運用を行いますので、ファンドの純資産価格は、日経平均先物の値動きの影響を受けて変動します。このためファンドの純資産価格は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

公社債の価格変動リスク

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。組入公社債の価格が下落した場合には、ファンドの純資産価格が下落することがあります。

為替リスク

ファンドの基準通貨は豪ドルであり、したがって、日本円での買戻代金の換金の場合、為替リスクがあり、受益者はかかる為替リスクにより損失を受けることがあります。また、積極運用部分に関して、日経平均先物および先物取引業者に預託された証拠金については、円建てであるため為替リスクがあります。さらに、投資運用会社は日経平均先物取引買建玉については為替ヘッジを行うことを基本とするものの、為替リスクを完全に排除できるわけではありません。

公社債や現預金等の信用リスク

公社債の価格は、発行体の信用状況によって変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなる場合があります（債務不履行）、この場合、最終評価日における豪ドル建て当初投資元本の確保が行われなかったことがあります。また、ファンド資産を短期金融商品で運用する場合でも、債務不履行による損失が発生することがあります。これらの場合、ファンドの純資産価格が下落することがあります。

最終評価日前の買戻しに伴うリスク

ファンドの豪ドル建て当初投資元本の確保は、最終評価日までファンド証券を保有している受益者にのみ適用されます。最終評価日前にファンド証券を買戻請求できるものの、当該ファンド証券の買戻価格は買戻時の純資産価格を参照して計算されるため、豪ドル建て当初投資元本の確保が行われなかったことがあります。

流動性リスク

ファンドの投資先資産は、流動性を持たないことがあります。ファンドの投資先資産の中途売却に何らかの困難がある場合、ファンド証券の純資産価格は悪影響を受けることがあります。

リスクについて(続き)

その他のリスク

－取引障害によって生じるリスク

市場の急変時等には、ファンドの投資方針および運用プロセスに従った運用を行うことができない場合があります。また、コンピュータ関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。更に、日経平均先物取引の停止、証券取引所における取引の停止、公社債取引の停止、短期金融商品取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、管理会社は純資産価格の決定を一時的に停止し、ファンド証券の買戻しを一時的に停止することがあります。

－取引相手方リスク

積極運用部分は、取引を行う当事者についての信用リスクを負い、取引を行う当事者に預託した資金を喪失することがあり、また、積極運用部分に関する契約についても履行されないことがあります。

－報酬および費用

弁護士報酬、印刷費用およびファンドの設定・維持に必要な一切の費用は、ファンドにより当初投資時に控除されるかまたは引き当てられます。したがって、運用開始時のファンド証券1口当たり純資産価格は、発行価格である1,000豪ドルを下回ります。

－ストップロス事由発生による投資機会損失リスク

運用期間中に日経平均先物が下落しファンド運用が低調な時には、期中連動率^{※1}は減少します。ストップロス事由^{※2}が発生した場合、積極運用部分の減少を抑制するためにレバレッジの倍率を1倍にします。その後は、例えば日経平均先物が上昇したとしても、レバレッジの倍率は1倍のままであり、3.5倍には戻りません。レバレッジの倍率を3.5倍で運用した場合と比べて、期中連動率は低く抑えられることになるため、そのパフォーマンスの享受は限定的となります。

－日経平均株価パフォーマンスとの不一致

期中連動率は、常に100%というわけではありません。そのため、運用開始時から最終評価日までのファンドのリターンは、同期間の日経平均株価のリターンまたは日経平均先物のリターンとは必ずしも一致しません。また、期中における日経平均株価のリターンと日経平均先物のリターンは必ずしも一致しません。

※1 期中連動率とは、ファンドの純資産価額に対する日経平均先物取引買建玉の割合をいいます。運用開始時における期中連動率を特に当初連動率ということがあります。

※2 ファンドの純資産価格に対し、ファンドの日経平均先物への期中連動率が10%をはじめて下回ったと管理会社が判断した場合、その事象をストップロス事由と呼びます。

ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

ファンドのリスク詳細につきましては、契約締結前交付書面および「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用

本ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

● 直接ご負担いただく費用

お買付け時のお申込手数料

申込金額に右記の手数料率を乗じて得た額とします。
申込金額：(1口当たり) 1,000豪ドル×申込口数

買戻手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

申込口数	手数料率
500口未満	3.150% (税抜き 3.0%)
500口以上5,000口未満	1.575% (税抜き 1.5%)
5,000口以上10,000口未満	1.050% (税抜き 1.0%)
10,000口以上	0.525% (税抜き 0.5%)

● 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

本ファンドの管理報酬等

販売・代行協会員報酬：年率0.85%※1

運用報酬：年率0.95%※2

管理報酬：年率0.30%

(管理報酬は当初募集価格に発行済受益証券口数を乗じた額に対して、それ以外は1口あたり純資産価格に発行済受益証券口数を乗じた額に対してがかかります。)

その他の報酬および費用

弁護士報酬、印刷費用およびその他ファンドの設定・維持に必要な一切の費用(合わせて50万豪ドル以内と想定されます)、先物取引に要する費用、売買委託手数料等(その他の報酬および費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)

※1 ただし、ストップロス事由※3が発生した以降の評価日からは費用はかかりません。

※2 ただし、ストップロス事由※3が発生した以降の評価日からは年率0.05%となります。

※3 ファンドの純資産価格に対し、ファンドの日経平均先物への期中連動率が10%をはじめて下回ったと管理会社が判断した場合、その事象をストップロス事由と呼びます。

直接ご負担いただく費用および保有期間中に間接的にご負担いただく費用の合計は、保有期間等によって異なるため、記載することができません。

詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの特徴

1 ファンドは、日経平均先物に連動したパフォーマンスの獲得を目指すとともに、最終評価日（2014年2月14日）における豪ドル建て当初投資元本の確保を図ります。

2 投資目的を達成するために、積極運用部分と安定運用部分の2つの資産に投資します。

1 積極運用部分では、日経平均先物への投資による運用を行い、運用期間中に発生する収益の確保を目指します※¹。

2 安定運用部分では、管理会社が随時決定する公社債※²や短期金融商品（現預金を除きます。）への投資による運用を行い、最終評価日における豪ドル建て当初投資元本の確保を図りつつ、運用期間中に発生した積極運用部分の収益の一部を安定運用部分に追加し（ステップアップ）、当初投資元本以上の収益確保を目指します。

3 運用期間中における期中連動率※³は、リスクを抑えながら日経平均先物のパフォーマンスを享受するため、日経平均先物の騰落率に応じて、ファンドの純資産価格に対して、0%から約100%までを上限とする範囲内で変更します。

2008年12月18日現在、当該時点現在の市況を考慮して、当初連動率は、ファンドの当初投資元本に対し、約60%と試算されます。
実際の当初連動率は、運用開始時に決定されます。

4 原則、月2回換金可能です。買戻し手数料はかかりません。

5 運用はリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイが行います。

※¹ 積極運用部分の資産は先物運用に必要な証拠金と現預金になります。

現預金の残高は日経平均先物のパフォーマンスによって増減します。証拠金の残高もまた、日経平均先物のパフォーマンスに連動し随時増減します。

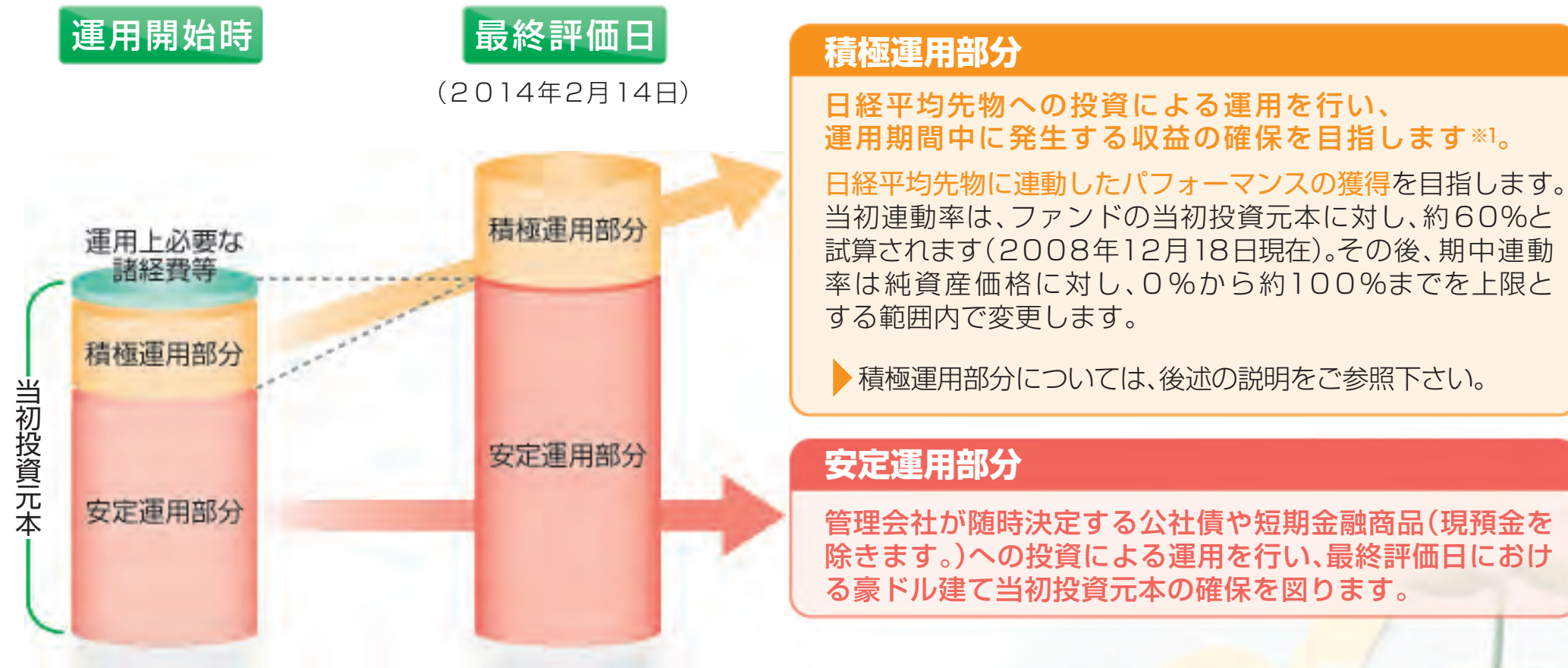
※² 公社債とは、豪ドル建ての国債、州債、政府機関債、または政府保証債を指します。

※³ 期中連動率とは、ファンドの純資産価額に対する日経平均先物取引買建玉の割合をいいます。運用開始時における期中連動率を特に当初連動率ということがあります。

（注）日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
ファンドは投資運用会社の責任の下で運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用およびファンド証券の取引に関して、一切の責任を負いません。

ファンドの運用の仕組み

ファンドは、日経平均先物に連動したパフォーマンスの獲得を目指すとともに、最終評価日における豪ドル建て当初投資元本の確保を図ります。



運用開始時における、ファンドの当初投資元本に対する安定運用部分の比率は約83%、積極運用部分の比率は約17%と試算されます(2008年12月18日現在)^{※2}。

※1 積極運用部分の資産は先物運用に必要な証拠金と現預金になります。

現預金の残高は日経平均先物のパフォーマンスによって増減します。証拠金の残高もまた、日経平均先物のパフォーマンスに連動し随時増減します。

※2 安定運用部分と積極運用部分の比率は、最終評価日において当初投資元本が確保されるように、運用開始時に市況を考慮して決定されます。

ファンドの積極運用部分における運用の仕組み

運用開始時



当初連動率は、ファンドの当初投資元本に対して、当初約60%※1と試算されます（2008年12月18日現在）。

運用期間中

運用期間中に日経平均先物が上昇しファンド運用が好調な時には、期中連動率は増加します。積極運用部分の3.5倍を目標にレバレッジをかけますが、期中連動率は約100%を上限とします。



期中連動率は、純資産価格に対し、0%から約100%までを上限とする範囲内で変更します。

運用期間中に日経平均先物が下落しファンド運用が低調な時には、期中連動率は減少します。レバレッジの倍率は同じく3.5倍ですが、ストップロス事由※2が発生した場合、積極運用部分の減少を抑制するためにレバレッジの倍率を1倍にします。



期中連動率が10%をはじめて下回った場合、レバレッジの倍率を1倍にします。

※1 実際の当初連動率は、運用開始時に市況を考慮して決定されます。

※2 ファンドの純資産価格に対し、ファンドの日経平均先物への期中連動率が10%をはじめて下回ったと管理会社が判断した場合、その事象をストップロス事由と呼びます。

※3 上図では、日経平均先物のみが変化し、安定運用部分など他の要因は変化しなかった場合を前提として説明しております。

※4 日経平均先物運用に必要な証拠金は、管理会社によって随時任命された先物取引業者に預託されます。

ファンドのステップアップ(収益確保)の仕組み

運用期間中に発生した積極運用部分の収益の一部を安定運用部分に追加し(ステップアップ)、当初投資元本以上の収益確保を目指します。ステップアップの判定は四半期^{※1}ごとに行われます。

※下記は、運用期間中における、日経平均先物の上昇の程度によるステップアップの有無について図説したものです。

※運用開始時の安定および積極運用部分の比率を83%および17%と仮定しております。

この時、積極運用部分は原則3.5倍のレバレッジをかけるため、当初投資元本を100とすると日経平均先物取引買建玉は60(=当初連動率60%)となっています。

1. ステップアップする場合(当初連動率60%で、日経平均先物が70%上昇した場合^{※4})



2. ステップアップしない場合(当初連動率60%で、日経平均先物が20%上昇した場合^{※4})



※1 2009年6月以降 最終評価日までの毎年3月、6月、9月、12月の第一金曜日(当該日が営業日でない場合は、その直後の営業日)とします。

※2 分かりやすくするため、運用開始時における当初投資元本を100として表現してあります。

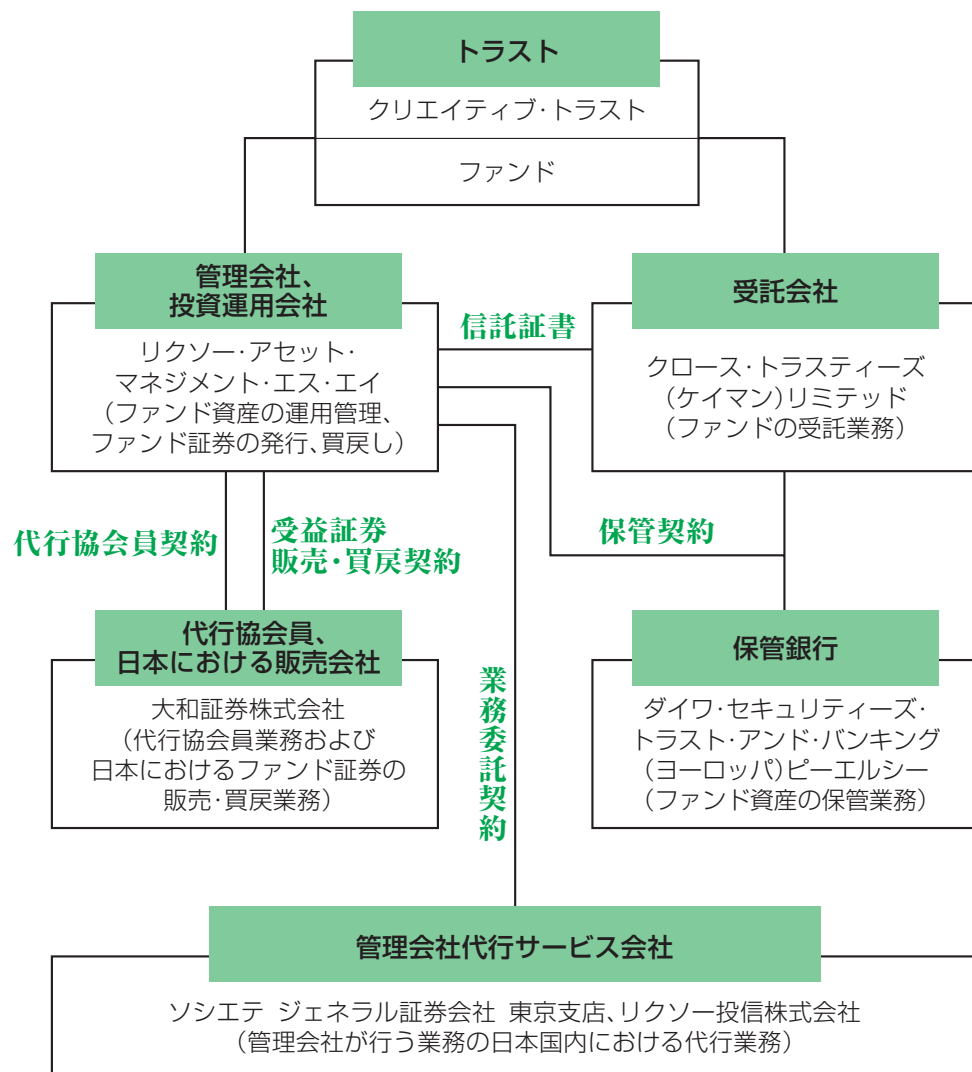
※3 実際の比率は運用開始時に市況を考慮して決定され、必ずしもこの比率になるとは限りません。

※4 上図では、日経平均先物のみが変化し、安定運用部分や当初連動率など他の要因は変化しなかった場合を前提として試算しております。

また、報酬、費用、為替ヘッジによる損益については考慮せずに試算しております。

※5 分かりやすくするため、ステップアップの判定の割合を4割としてあります。実際には若干異なる可能性があります。

関係法人について



パリのリクソー・アセット・
マネジメント・エス・エイ本社
(ソシエテ ジェネラル本社 タワー)

ASSET MANAGEMENT BY
LYXOR

リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ

- ファンドの運用はリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ (Lyxor Asset Management S.A.)が行います。
- ソシエテ ジェネラルの子会社の資産運用会社として1998年に設立されました。(ソシエテ ジェネラルは1864年にナポレオン三世の承認のもと設立されたフランス最大級のユニバーサルバンクで、AA-(S&P), Aa2(Moody's)の格付を有しています。)
- 合計1,500を超えるファンドを運用し、運用資産は約841億米ドル、従業員数は約360名を誇ります。(2008年10月31日現在)
- 3分野に特化(ヘッジファンド投資、ストラクチャード・ファンド、インデックス・トラッキング&ETF)したビジネス展開を行っています。
- ストラクチャード・ファンド部門は、最新の金融工学技術を活用し、多様な投資戦略を提供しています。



「インスティテューショナル・マネージャー・オブ・ザ・イヤー」(2007年)
オルタナティブ・インベストメント・ニュース誌による
第5回ヘッジファンド・インダストリー賞



「アセット・マネージャー・オブ・ザ・イヤー」
(2008年 2007年 2004年)
アジア・リスク誌によるアジア・リスク賞



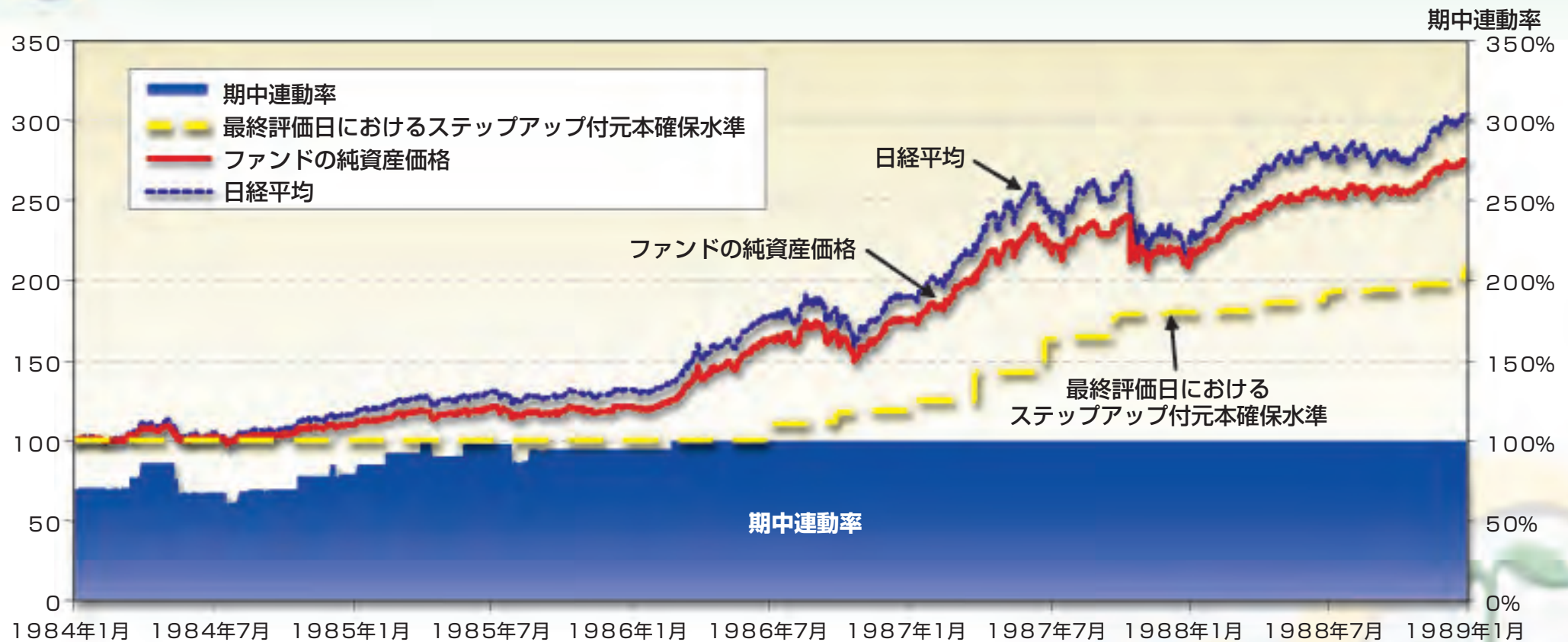
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」
(2006年 2004年)
オルボーン社による隔年グラニー賞



「ベスト・オーバーオール投資 プラットフォーム」
(2008年 2007年)
ヘッジファンド・レビュー社による
ヨーロッパ・ファンドオブヘッジファンド賞

運用期間中のファンドの純資産価格のイメージ図

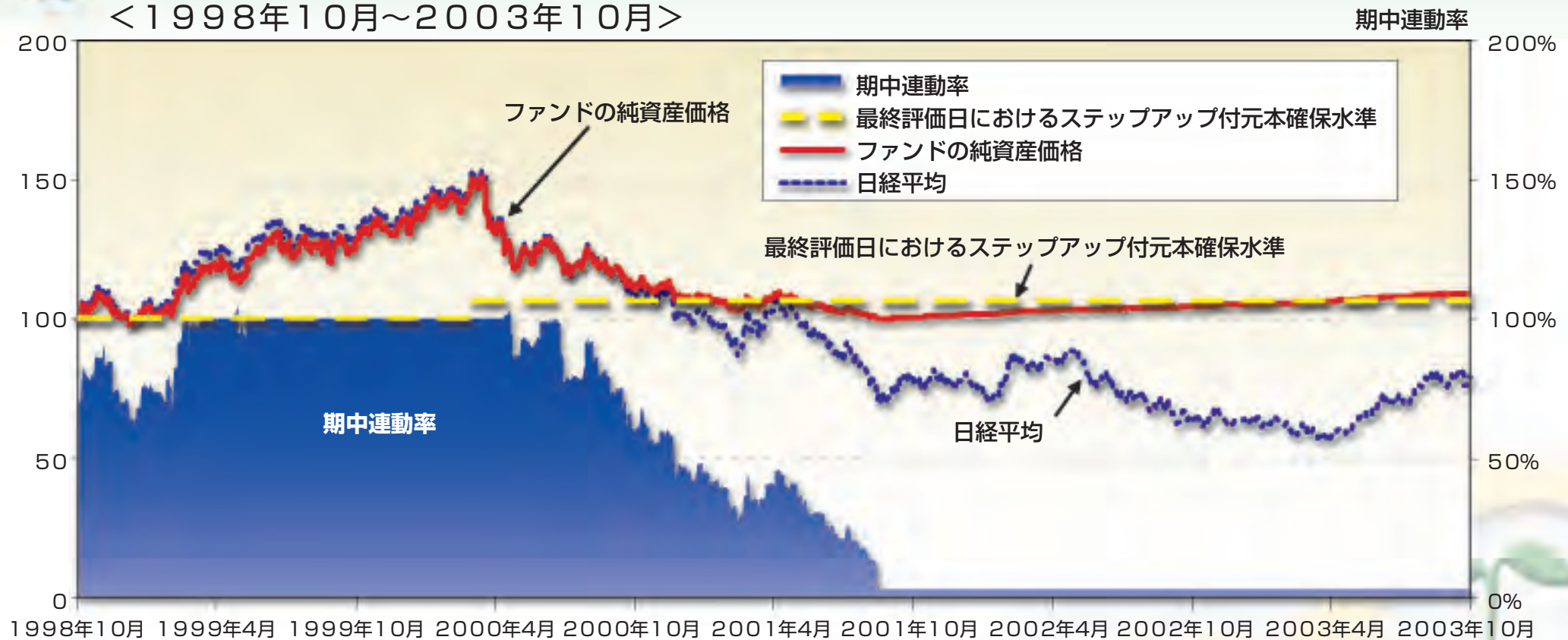
- ① 日経平均が堅調に推移、運用期間中で発生した積極運用部分の収益の一部を確保(ステップアップ)した場合
 <1984年1月~1989年1月>



- ※1 日経平均の値として、日経平均先物価格ではなく日経平均株価を利用しております。
 ※2 上記イメージ図においては、日経平均の値以外は一定の金利等の諸条件に基づき計算をしたものであり、あくまでも日経平均の変化の影響のみをイメージ化したものです。
 ※3 上記イメージ図においては、先物取引に要する費用、売買委託手数料等は考慮されておりません。また、当初投資時に控除されるかまたは引き当てられる弁護士費用、印刷費用、その他ファンドの設定および維持に係る費用も考慮されておりません。
 ※4 過去の計算値は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。
 ※5 分かりやすくするため運用開始時における数値をそれぞれ100として表現してあります。
 ※6 上図では、安定運用部分と積極運用部分の運用開始時における比率をそれぞれ80%および20%と仮定し、日経平均先物取引買建玉は70(=20×3.5)として説明してありますが、実際の比率は運用開始時に市況を考慮して決定され、必ずしもこの比率になるとは限りません。
 ※7 最終評価日におけるステップアップ付元本確保水準とは、安定運用部分の最終評価日における将来価値を指します。
 ※8 上記イメージ図で指定されているステップアップの判定日は実際のステップアップの判定日とは関係がありません。

運用期間中のファンドの純資産価格のイメージ図

- ② 日経平均が上昇、運用期間中で発生した積極運用部分の収益の一部を確保(ステップアップ)するが、その後日経平均が下落し期中連動率が10%を下回った場合
 <1998年10月～2003年10月>

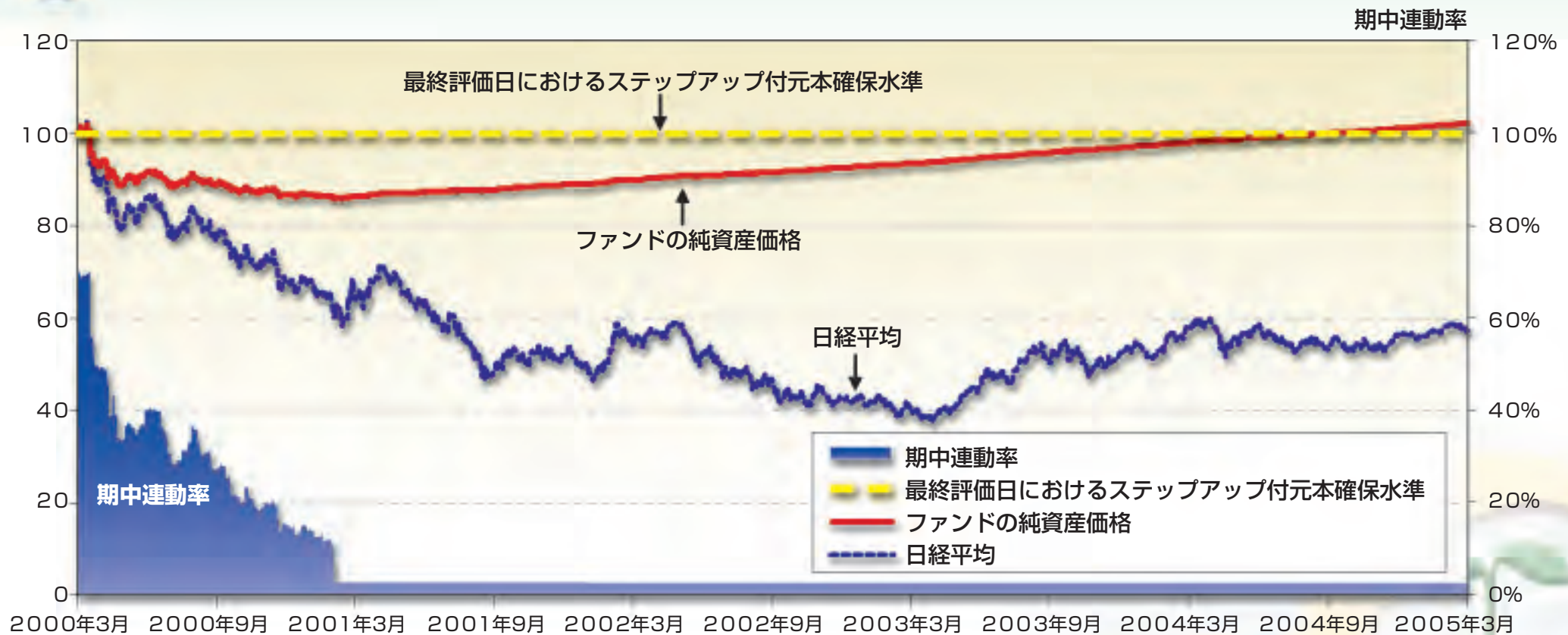


- ※1 日経平均の値として、日経平均先物価格ではなく日経平均株価を利用しております。
 ※2 上記イメージ図においては、日経平均の値以外は一定の金利等の諸条件に基づき計算をしたものであり、あくまでも日経平均の変化の影響のみをイメージ化したものです。
 ※3 上記イメージ図においては、先物取引に要する費用、売買委託手数料等は考慮されておりません。また、当初投資時に控除されるかまたは引き当てられる弁護士費用、印刷費用、その他ファンドの設定および維持に係る費用も考慮されておりません。
 ※4 過去の計算値は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。
 ※5 分かりやすくするため運用開始時における数値をそれぞれ100として表現してあります。
 ※6 上図では、安定運用部分と積極運用部分の運用開始時における比率をそれぞれ80%および20%と仮定し、日経平均先物取引買建玉は70(=20×3.5)として説明してありますが、実際の比率は運用開始時に市況を考慮して決定され、必ずしもこの比率になるとは限りません。
 ※7 最終評価日におけるステップアップ付元本確保水準とは、安定運用部分の最終評価日における将来価値を指します。
 ※8 上記イメージ図で指定されているステップアップの判定日は実際のステップアップの判定日とは関係がありません。

運用期間中のファンドの純資産価格のイメージ図

3

日経平均が運用期間を通じて軟調に推移し積極運用部分からの収益がなかった場合
＜2000年3月～2005年3月＞



※1 日経平均の値として、日経平均先物価格ではなく日経平均株価を利用しております。

※2 上記イメージ図においては、日経平均の値以外は一定の金利等の諸条件に基づき計算をしたものであり、あくまでも日経平均の変化の影響のみをイメージ化したものです。

※3 上記イメージ図においては、先物取引に要する費用、売買委託手数料等は考慮されておられません。また、当初投資時に控除されるかまたは引き当てられる弁護士費用、印刷費用、その他ファンドの設定および維持に係る費用も考慮されておられません。

※4 過去の計算値は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

※5 分かりやすくするため運用開始時における数値をそれぞれ100として表現してあります。

※6 上図では、安定運用部分と積極運用部分の運用開始時における比率をそれぞれ80%および20%と仮定し、日経平均先物取引買建玉は70(=20×3.5)として説明してありますが、実際の比率は運用開始時に市況を考慮して決定され、必ずしもこの比率になるとは限りません。

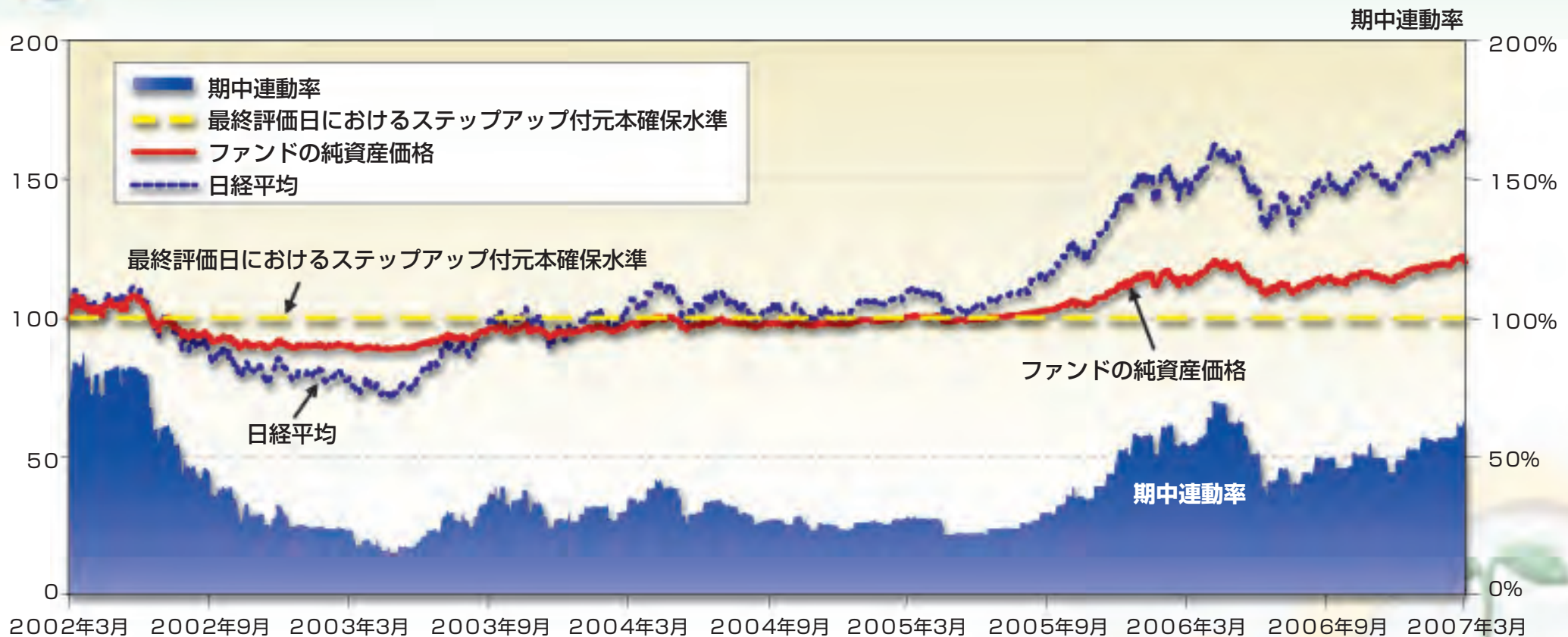
※7 最終評価日におけるステップアップ付元本確保水準とは、安定運用部分の最終評価日における将来価値を指します。

※8 上記イメージ図で指定されているステップアップの判定日は実際のステップアップの判定日とは関係がありません。

運用期間中のファンドの純資産価格のイメージ図

4

日経平均は当初下落するも、その後回復した場合
＜2002年3月～2007年3月＞



※1 日経平均の値として、日経平均先物価格ではなく日経平均株価を利用しております。

※2 上記イメージ図においては、日経平均の値以外は一定の金利等の諸条件に基づき計算をしたものであり、あくまでも日経平均の変化の影響のみをイメージ化したものです。

※3 上記イメージ図においては、先物取引に要する費用、売買委託手数料等は考慮されておりません。また、当初投資時に控除されるかまたは引き当てられる弁護士費用、印刷費用、その他ファンドの設定および維持に係る費用も考慮されておりません。

※4 過去の計算値は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

※5 分かりやすくするため運用開始時における数値をそれぞれ100として表現してあります。

※6 上図では、安定運用部分と積極運用部分の運用開始時における比率をそれぞれ80%および20%と仮定し、日経平均先物取引買建玉は70(=20×3.5)として説明してありますが、実際の比率は運用開始時に市況を考慮して決定され、必ずしもこの比率になるとは限りません。

※7 最終評価日におけるステップアップ付元本確保水準とは、安定運用部分の最終評価日における将来価値を指します。

※8 上記イメージ図で指定されているステップアップの判定日は実際のステップアップの判定日とは関係がありません。

出所：ブルームバーグデータよりソシエテ ジェネラル証券会社作成

ご参考～ファンドの募集・設定から償還までの流れ～

(注) 下記スケジュールは将来変更となる場合があります。

2009年

1月19日 募集開始

1月30日 募集最終日 為替レート決定

15:00 募集注文の締切

(15:00を過ぎてからの注文あるいは注文の取消・訂正は一切受け付けられませんのでご注意ください)

16:00 約定為替レートの決定

2月3日 入金最終日 円貨決済・外貨決済ともに入金最終日

2月4日 設定日

2月20日 第一回目の純資産価格の評価日

以降、毎週金曜日(営業日でない場合、直後の営業日)に純資産価格が算出されます。国内では、翌国内営業日に純資産価格を確認できます。

2月4日～3月5日は買戻しは出来ません

3月6日 第一回目の取引日

お申込みは2営業日前までにあります。

運用期間

2014年

2月7日 最終評価日前の最終取引日

2月14日 最終評価日

3月14日 償還日

2月8日～2月13日は買戻しは出来ません

最終評価日以降、償還日の前営業日までの毎営業日買戻し可能※1

買戻請求の方法

※1 最終評価日から償還日まで短期金融商品で運用されます。

- 取引申込日 …………… 原則として、各取引日の2営業日前(最終評価日以降については取引日当日)の午後4時30分(日本時間)まで
- 取引日 …………… ①2009年3月6日およびその後最終評価日までの間における毎月第1金曜日、第3金曜日(営業日でない場合は、その直後の営業日)
②最終評価日以降(同日を含む)償還日の前営業日までの毎営業日
- 支払日 …………… 国内約定日から起算して4国内営業日目(国内約定日は取引日の翌国内営業日)

ご参考～日経平均～

日経平均とは

東京証券取引所第1部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄で構成される株価平均指数です。
1949年5月16日の単純平均株価176円21銭(除数=225、当時)を基準としています。

● 過去5年間の指数とPERの推移



出所：ブルームバーグデータよりソシエテ ジェネラル証券会社作成
データ期間：2003年11月末～2008年11月末

● 構成銘柄(構成比率上位10銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	5.04%
2	KDDI	通信	3.08%
3	京セラ	電気機器	2.81%
4	ファナック	電気機器	2.77%
5	武田薬品工業	医薬品	2.31%
6	セコム	サービス業	2.18%
7	テルモ	精密機器	2.08%
8	キヤノン	電気機器	2.04%
9	ソフトバンク	商社	1.99%
10	ホンダ	自動車・自動車部品	1.94%

出所：ブルームバーグデータよりソシエテ ジェネラル証券会社作成
データ期間：2008年12月2日現在

ご参考～豪ドル金利及び為替の推移～

● 豪ドル金利(5年スワップ・レート)の推移

【過去約5年】

2003年11月28日～2008年11月28日



【直近約1年】

2007年11月28日～2008年11月28日



● 豪ドル／円の為替の推移

【過去約5年】

2003年11月28日～2008年11月28日



【直近約1年】

2007年11月28日～2008年11月28日



ASSET MANAGEMENT BY
LYXOR

リクソー・アセット・
マネジメント・エス・エイ